

現場説明書

事業番号

事業名

令和8～13年度水道料金等システム賃貸借

令和8年1月

上下水道課

今回発注する事業は、関係法令、物品売買契約書並びに設計図書に基づくほか、下記に定める事項を遵守しなければならない。

1 事業番号

2 事業名 令和8～13年度水道料金等システム賃貸借

3 事業場所 大和町水道事業所

4 契約期間 令和8年10月1日 から 令和13年9月30日 まで

5 担当課 上下水道課

6 遵守すべき条項

- ①大和町財務規則
- ②その他関係する法令

7 設計図書の範囲

事業の範囲は、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書、現場説明に対する質問回答書をいう。）及び契約書に記載された内容とする。

8 契約に関する事項

契約に関する内容については、大和町財務規則に定めるところによる。

①入札保証金	免除とする。 ただし、落札者が契約を結ばない場合は、落札者に対し入札金額（税込）の100分の5の額を損害賠償請求するものとする。
②契約保証金	契約金額の10分の1以上とする。ただし、免除される場合はこの限りでない。

③ 前 払 金	大和町財務規則第118条に基づくものとする。
---------	------------------------

- ・前払金を請求する場合は、保証事業会社と保証契約を締結し、その保証書を町に寄託すること。
- ・計算方法は、算出された金額に10万円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

9 共通仕様書

この事業の履行に当たっては、特段の定めがある場合を除き、宮城県共通仕様書を準用するものとする。

10 契約書の様式

契約にあたっては、大和町が定める契約書とする。（ホームページに掲載）
ただし、特に様式を指定する場合を除く。

11 質疑応答

設計図書その他に質疑がある場合は、全て書面にて行うものとする。

様式は、大和町ホームページ ⇒ 入札・契約情報 ⇒ 入札・契約各種ダウンロード
⇒ 「現場説明書に対する質問書」 とする。

12 契約後の提出書類

落札者は本契約締結後、速やかに必要な書類を提出すること。

13 官公署への手続き

事業に関する官公署への手続きは全て請負業者が行い、その費用は受託者が負担する。

14 再委託

(ア) 本事業に関し、事業の目的達成するための主たる部分を再委託してはならない。
違反した場合は、関係法令に基づき処分の対象とする。

事業の主たる部分

賃貸借

(イ) 事業の一部を再委託する場合は、町長の承諾を得なければならない。
その場合にあつては、契約関係を明確にし、適切な管理指導のもとに実施すること。
なお、再委託先は町の指名停止処分を受けている者であつてはならない。

15 入札注意事項

①本事業を発注するに当って、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し、事業契約の相手方として不適切であるときは、契約を破棄するとともに、関係法令に基づき処分の対象とする。入札の業務を妨害した場合も同様とする。

②入札に当たっては、入札書に記載された金額の積算内訳を求めているので、入札書に内訳書を同封のこと。(様式は自由であるが、入札書に入る枚数とする。)

③積算内訳書は数量・単価を明示すること。数量・単価が明示できないものは内訳を添付すること。金額を丸める場合は、端数処理に留め、安易な値引き等を行うことなく実行できる内容で計上すること。

④添付された内訳書が上記内容を満たしていない場合や疑義を生じた場合は、入札を無効とすることもある。また、今後の評価に影響する場合もある。

16 請求書様式

①本町の請求書はA 5サイズを基本としている。

②様式は本町ホームページからダウンロードするか、各担当課等に請求書を請求すること。

③A 5サイズの請求書による請求ができない場合は、各担当課等の担当者に協議すること。

令和 8～13 年度水道料金等システム賃貸借
仕様書

令和 8 年 1 月
大和町上下水道課

1. 整備の概要

(1) 目的

大和町上下水道課では、施設台帳地図情報システム、上下水道料金調定システム及び公営企業会計システムを導入し、日々の業務について円滑化を行っている。

本業務は、それぞれの既設システムハードウェアの経年劣化等に伴い、パソコン等のOA機器の更新を図り、システムを安全に運用出来るようにし、より充実した住民サービスを提供できるシステムづくりを目的とする。

(2) 作業内容

本作業では、

- ・ 既設システム（※）に使用しているパソコン等のOA機器の更新
- ・ 新規OA機器へのシステムソフト移設
- ・ 各システムの既設データ移行
- ・ 機器変更後のデータチェック及びシステム動作確認を行うこととする。

※既設システムはいずれも愛知時計電機㈱製であり、システム要求書を満たすもの

- ・ 施設台帳地図情報システム（既設システム及び既設データ移設）
- ・ 上下水道料金調定システム（既設システム及び既設データ移設、ソフトカスタマイズ）
- ・ 上下水公営企業会計システム（既設システム及び既設データ移設）

(3) 納入物品

納入物品名	納品数	補足
1) サーバーPC	1台	
2) クライアントPC（ノート）	6台	
3) クライアントPC（省スペース型デスクトップ）	3台	
4) クライアントPC用液晶モニタ	1台	外2台については既存モニタを使用
5) A3対応モノクロレーザープリンタ	2台	
6) A3対応カラーレーザープリンタ	1台	
7) リモートルータ	1台	
8) バーコードリーダー	2台	
9) メールシーラー	1式	
10) ハンディターミナル	15台	付属品含む
11) 通信ユニット	1台	
12) 集合充電器	2台	
13) 上下水道料金調定システムソフト	1式	既設ソフト移設及びカスタマイズ
14) 上下水料金調定システムデータ	1式	既設データ移設（上下水）
15) 上下水公営企業会計ソフト	1式	既設ソフト移設
16) 上下水公営企業会計システムデータ	1式	既設データ移設（上下水）
17) 施設台帳地図情報システム	1式	既設ソフト移設
18) 施設台帳地図情報システムデータ	1式	既設データ移設（上水）
19) その他必要機器	1式	

(4) 賃貸借期間

令和8年10月1日～令和13年9月30日（60か月）

(5) 納入期限

令和8年9月30日

(6) 納入場所

大和町水道事業所

〒981-3626 宮城県黒川郡大和町吉岡南二丁目28番地の4

(7) 譲渡事項等

賃貸借期間終了後の譲渡条件は付けない。撤去時にはハードディスクを物理的に使用できなくする等個人情報の流出を防ぐ処理を受託者の負担により行い、発注者からの求めに応じ証明書などを提出すること。なお、発注者の必要に応じて、賃貸借期間満了後も再リース契約を別途締結できること。

2. ハードウェア要件

2. 1 技術要件

本システムにおけるサーバーは通常の業務処理で問題なく利用可能なレスポンスや信頼性を確保可能とする処理能力を確保すること。

現在クライアントは9台だがクライアントの数が増えても対応が可能であること。

プリンタ等の外部出力機器の増設・変更等容易に対応可能であること。

2. 2 パフォーマンス

各々の機能が業務上支障のない範囲の処理時間、応答時間となるように考慮し、設計すること。特にすべての地図情報(背景図として写真等も含める)を表示させた状態での画面移動を行う場合及び印刷等の外部出力の処理時間を考慮すること。

2. 3 信頼性

通常電源の電力供給が停止した場合において、無停電電源装置等により、ハードウェア・ソフトウェア及びデータ等が破損しないような対策を講じること。

重要度の高いサーバー等は、冗長化等の対策を講じること。

障害からの復旧が確実に、短期間で行えるような対策を講じること。

2. 4 システム機器仕様

サーバPC 1台

CPU : XeonB 3508U 2.1GHz 1P8C CPU (125W) 以上

HDD : 300GB SAS 12G 10Krpm SFF BC HDD×4 (RAID5)

OS : Linux 以上

LAN : 1000BASE-T 以上

DB : Oracle Database 19c Standard Edition 2 相当

バックアップ : 外付けHDDなど高速大容量のもの

無停電電源装置を設置すること

クライアントPC (ノート) 6台

CPU : Intel(R) Core(TM) Ultra 5 125U (4.3GHz) 以上

メモリ : 16GB 以上

ストレージ : 256GB SSD 以上

LAN : 1000BASE-T 以上

OS : Windows 11 Pro 以上

必須ソフト : Microsoft Office2024 以上

ディスプレイ : 16 インチワイド (16 : 10) WUXGA 液晶ディスプレイ (1920 x 1200、非光沢) 以上

クライアントPC (省スペース型デスクトップ) 3台

CPU: Intel(R) Core(TM) i5-14500(14C/2.6GHz/24M) 以上
メモリ: 16GB 以上
ストレージ: 256GB SSD 以上
光学ドライブ: DVDライター
LAN: 1000BASE-T 以上
OS: Windows 11 Pro 以上
必須ソフト: Microsoft Office2024 以上

クライアントPC用液晶モニタ 1台

解像度: 1920×1080 以上
サイズ: 19インチ以上

A3対応モノクロレーザープリンタ 2台

- ・A4、A3用紙、手差しによる印刷ができること。
- ・給紙量は500枚以上とする。

A3対応カラーレーザープリンタ 1台

- ・A4、A3用紙、手差しによる印刷ができること。
- ・給紙量は500枚以上とする。

リモートルーター 1台

- ・対象OSに対応できること。

バーコードリーダー 2台

- ・上下水道料金調定システムソフトで使用できること。

メールシーラー 1台

- ・3つ折り (Z折り) に対応していること。
- ・処理速度は2000通/時間以上のものとする。

ハンディターミナル 15台

- ・ハンディターミナル本体は、屋外使用を考慮し防塵、防滴、耐衝撃性に優れている機器を前提とし、プリンタは本体一体型を基本とする。
- 付属品: バッテリー (2個/台)、SDカード (1個/台)、個別充電器 (1個/台)、
キャリングケース (1個/台)

通信ユニット 1台

- ・対象ハンディターミナルに対応できること。

集合充電器 2台

- ・ハンディターミナルのバッテリーを4個以上充電できるもの。

その他必要機器

- ・HUBやケーブル等、導入に伴い必要になる諸機器を含む。

3. ソフトウェア要件

3. 1 データ連動

現在のシステムは料金システムのデータと施設台帳地図情報システムのデータが自動的にリンクして家屋やメーター情報等が更新されるようになっている。

業務効率が下がらないように、システムデータが自動連動できるようにシステム構築すること。また、必要なウイルス対策ソフトを構成すること。

3. 2 システム機能

1) 上下水道料金調定システムソフト

- ・システム環境は新規OA機器へ移設し、現状の機能がそのまま使用できるようにセットアップすること。

2) 上下水道公営企業会計システムソフト

- ・システム環境は新規OA機器へ移設し、現状の機能がそのまま使用できるようにセットアップすること。

3) 施設台帳地図情報システムソフト

- ・システム環境は新規OA機器へ移設し、現状の機能がそのまま使用できるようにセットアップすること。

4. 作業の体制及び方法

4. 1 体制

受注者は、本作業を履行できる整備体制を設けると共に、作業に先立ち以下の事項について書面を提出し、担当職員の承諾を得ること。

なお原則として体制の変更は認めず、やむを得ず変更する場合は事前に担当職員の承諾を得ること。

(1) 受注者側の体制

(2) 受注者側の責任者

(3) 連絡体制（受注者側の対応窓口）

4. 2 主要担当者は類似のシステム開発の実績及び上水道・下水道の知識を有すること

5. 導入

システムの導入及び動作確認は発注者と十分に協議し、スケジュールに沿って導入作業を行うこと

5. 1 瑕疵責任

システム納入から起算して1年以内に障害が発生した場合、担当職員から問い合わせを受けた受注者は速やかに原因究明に協力しなければならない

6. 検収方法

6. 1 システムテスト

- ・検収を受けるにあたっては、受注者は十分なテストを行った上で当課が指定する場所においてシステムテストを完了すること
- ・システムテスト時に作成・使用した一時ファイル等の不要なファイル等は、システムテスト完了後削除すること
- ・システムテストにおいて指示があった場合には、担当者の指示に従い適切な処置をすること
- ・システムテストの実施時期は契約締結後すみやかに上下水道課担当職員が操作・設定マニュアルに基づいて検収テストを実施する

【1】上下水料金調定システム

1.システム全般

No	内容
1	現行システムからのデータ移行が可能であること。
2	元号はマスタで管理して元号の名称改定は無償で対応できること。
3	データの保存は、10年間以上できること。
4	毎日夜間に自動でバックアップをとること。NASなど別媒体に保存すること。
5	管理帳票はすべてプレビュー表示ができること。
6	管理帳票はすべてPDFへ出力ができること。
7	管理帳票はすべてエクセル形式へ出力ができること。
8	各担当者別にパスワードが設定できること。
9	各担当者別にメニューの表示、非表示が設定できること。
0	給水条例、下水道条例とおりの料金計算ができること。
11	本日の開始中止予約や滞納支払などの業務予定をメインメニューに自動で一覧表示できること。指定により、1週間分や1ヶ月分、任意の範囲指定や担当者の指定もできること。又、業務予定をエクセル形式に出力も可能なこと。
12	随時使用する検索は専用の画面を用意して検索ができること。 使用者を選択後も対象者は消去されないで続けて選択が可能なこと。 検索条件は以下のとおりとする。 水栓番号、水栓使用者名、水栓使用者カナ、水栓住所、水栓電話番号、検針順路、メーター番号、使用状態。検索方法は部分一致、完全一致、前方一致、後方一致から選択できることとする。
13	全国の郵便番号を保持し住所入力の際は利用できること。又、日本郵便のホームページから最新版の取り込みができること。
14	納入通知書兼領収書、督促状、催告書、給水停止予告通知書、給水停止執行通知書、検針お知らせ票など通知帳票の様式は要望に対応すること。
5	調定、収納、滞納業務の管理帳票はすべて事業区分別に印刷することもできること。事業区分別を指定したときは事業区分別に改頁をすること。範囲指定は水栓番号、行政区+水栓番号、検針順路、使用者番号のいずれも指定 できること。

2.窓口業務

No	内容
16	お客様対応の情報表示画面があること。その画面で納入情報や未納情報などあらゆるデータの確認ができること。又、画像データ、エクセルデータも関連付けして表示ができること。
17	お客様対応の情報表示画面 固定表示位置に以下の情報が表示されること。 使用状態、給水状態（栓の状態）、交渉状態、予約情報※1、過誤納状態、検満切状態、納入誓約状態、債権情報※2 ※1：開始予約、休止予約、納付情報予約、料金更正決議中、還付決議中、充当決議中、給水停止予定、不納欠損予定、メーター交換予定 ※2：時効切、徴収停止、債権放棄、債権消滅、簿外債権
18	使用履歴（水栓の使用者履歴、使用者の複数水栓情報）を画面に表示できること。
19	水栓履歴（水栓の工事履歴、メーター交換履歴等）を画面に表示できること。
20	検針履歴を画面に表示できること。又、有効水量はグラフでも表示すること。

21	開始届、休止届、名義変更届、開栓依頼書、閉栓依頼書の印刷ができること。
22	交渉記録の登録、表示、一覧表が印刷できること。又、訪問記録票の印刷もできること。
23	任意の期間の納入済証明書が印刷できること。
24	調定、入金、未納額一覧画面は年月が縦軸（縦スクロール）のイメージであること。
25	未納額はコンビニ収納速報額、窓口領収額を引いた金額が表示されること。 複数期の納入通知書を一度の操作で発行できること。合計納付額を入力して自動で按分（過年度優先、現年度優先は指定可）することができること。金額を変更した分納納付書も作成できること。 又、そのときもバーコードを印字すること。
26	お客様マスタを変更したとき自動で変更履歴に登録できること。又、変更履歴の一覧表も印刷できること。
27	開始日、開始指針、開始理由を入力して開始処理ができること。同一枝番で休止中の再開もできること。来月開始分の入力もできること。上水は使用中で下水だけ開始指針を入力して開始することもできること。
28	休止日、閉栓指針、閉栓理由、閉栓方法を入力して休止処理ができること。 閉栓指針の入力で料金の計算もできること。来月休止分の入力もできること。 閉栓入力画面で転居先の情報や納入情報の変更もできること。
29	給水停止日、停止指針、閉栓方法を入力して給水停止処理ができること。 停止指針から料金の計算もできること。給水停止を中止するときは解除としての入力ができること。
30	廃止日、廃止理由を入力して廃止処理ができること。
31	開始処理、休止処理、納付情報などの異動履歴一覧表が入力年月日範囲指定により印刷できること。
32	納付書、分割納付書、口座振替不能通知書、督促状、催告書、給水停止予告通知書、給水停止執行通知書、料金更正通知、還付通知などの発行履歴一覧表が印刷できること。
33	開始予約、休止予約、納付情報の変更予約ができること。開始日、休止日とは別に開栓年月日、閉栓年月日を入力して開栓、閉栓予約も入力できること。開始予約届、休止予約届の印刷もできること。
34	開始予約、納付情報予約は年月日指定により纏めて予約を確定できること。 又、個別に確定を省くことができること。
35	予約年月日の範囲指定、予約状態で予約対象一覧表の印刷ができること。
36	開栓閉栓年月日の範囲指定、処理状態で開閉栓対象一覧表の印刷ができること。

3.検針業務

No	内容
37	検針担当者別にハンディターミナルへ送信できること。検針担当者別に対象地区を登録でき送信時に変更も可能であること。又、送信時に検針地区単位で表示順も変更できること。
38	検針データ送信画面で全使用者へ印字するメモ、個別地域だけ印字するメモの設定ができること。
39	検針対象の一覧表が印刷できること。全体対象か異動分のみか指定できること。
40	指針を入力するだけで、検針お知らせ票の印刷ができ請求予定額、口座振替済情報の印字をすること。
41	異常水量の判定はPC画面で自由に変更ができること。過去平均期数の変更や前年同期も含む含まないの設定ができること。増大率減少率の水量範囲は別々に7段階以上設定できること。

42	ハンディターミナルで親子メーター（減算、加算）の検針ができ水量の計算や料金計算もできること。親メーターは子メーターすべてが検針済でないときは検針できないこと。
43	ハンディターミナルで井水メーター、散水メーターの検針ができ水量の計算や料金計算もできること。
44	検針票に検針メモの印字ができること。検針メモは印字ありなしの設定もできること。異常水量のとき検針メモは必須とすること。
45	ハンディターミナルの検索は以下の条件でできること。 メーター番号、検針順路、水栓番号、氏名フリガナ、未検針、検針不能、異常水量
46	ハンディターミナルのデータを自動でバックアップすること。又、復元をする機能もあること。検針ログの自動印字をすることもできること。
47	ハンディターミナルのデータは暗号化されていること。
48	ハンディターミナルのデータを受信して、プリンタから水道料金等のお知らせ（検針票と同様のレイアウト）が印刷できること。
49	検針員別委託件数、実績件数のカウントができること。支払金額の明細表を発行できること。
50	検針一覧表の印刷ができること。未検針者や異常水量者だけ印刷することもできること。
51	再検針対象者の登録データを元に検針調査票の印刷ができること。又、調査内容の登録もできること。
52	検針地区別口径別の検針件数集計表の印刷ができること。使用中、休止中の件数集計されること。
53	親子メーター一覧表の印刷ができること。
54	ブロックメーター一覧表の印刷ができること。
55	休止時の検針をハンディターミナルで行ない検針お知らせ票の発行ができること。又、休止時の料金と過去の未納を集金して領収書の発行もできること。
56	検針順路順に一覧表示して検針順番の変更ができること。複数使用者をまとめて移動して変更もできること。

4.調定業務

No	内容
57	ハンディターミナルからの受信で料金計算を行い自動で仮調定の計算がされること。
58	料金集計表が作成できること。 集計区分：行政区別、用途別、用途分類別、納入方法別、口径別、水系別、業種別、料金体系別 2つの区分を複合しても集計が行えること。料金集計表帳票には、使用件数、水量の内訳（有効水量、有収水量、基本水量、超過水量）料金の内訳（基本料金、超過料金、メーター使用料、消費税）も印字すること。
59	調定確定時の金額を登録して、後からも確定時の料金集計表の印刷ができること。
60	料金更正の決議登録及び決議書が印刷できること。
61	1期に対して3回以上の料金更正が登録できること。料金更正のお知らせの印刷もできること。 また、料金更正者の一覧表が印刷できること。
62	調定年度別に更正集計表の印刷ができること。 集計水量金額：前月末、当月更正、更正後

63	統計表（口径別）が印刷できること。20以上の水量段階が設定できること。 集計区分：行政区別、用途別、用途分類別、納入方法別、水系別、業種別、料金体系別
64	使用者別月別一覧表の印刷ができること。（4月～3月が横軸） 印字項目：有収水量、調定額、収納日、入金額、未納額
65	年度調定確定額を登録できること。
66	年度調定確定額をもとに統計表（口径別）が印刷できること。20以上の水量段階が設定できること。 集計区分：行政区別、用途別、用途分類別、納入方法別、水系別、業種別、料金体系別
67	年度調定確定額をもとに月別料金集計表の印刷ができること。（4月～3月が横軸） 集計区分：行政区別、用途別、用途分類別、納入方法別、口径別、水系別、業種別、料金体系別
68	年度調定確定額をもとに年度別調定集計表の印刷ができること。5年度分で前年度対比も印字できること。 集計区分：行政区別、用途別、用途分類別、納入方法別、口径別、水系別、業種別、料金体系別
69	年度調定確定額をもとに納入区分別収納率集計表の印刷ができること。 印字項目：納入区分別件数、調定額、納入区分ごとの収納区分件数、収納額、収納率、未納件数、未納額、過誤納件数、過誤納額
70	年度調定確定額をもとに年度別未納集計表が印刷できること。過年度は年度別か年月別を指定できること。 印字項目：調定繰越額、過誤納繰越額、更正・欠損額、収納額、還付充当額、過誤納額、未納額、収納率

5.収納業務

No	内容
71	納入通知書兼領収書の一括発行ができること。レイアウトは要望に合わせる。郵送以外のグループごとの印刷ができること。
72	口座振替通知書が印刷できること。 印字項目：口座振替予定情報（対象年月、金融機関、口座振替日、振替金額） 口座振替済情報（対象年月、金融機関、口座振替日、振替金額）
73	領収一覧表の印刷ができること。
74	収納年月日を範囲指定して払込書の印刷ができること。
75	バーコードリーダー、バーコードシートリーダーを使用して入金登録ができること。過誤納のときは確認一覧表を印刷すること。又、手入力により入力もできること。
76	入金年月日を指定して入金日報が印刷できること。
77	入金年月を指定して入金月報が印刷できること。
78	入金年月日、収納方法（口座振替のときは金融機関）を指定して入金一覧表が印刷できること。
79	入金年月日、収納方法（口座振替のときは金融機関）を指定して入金集計表が印刷できること。
80	口座振替データにより口座振替の依頼、入金登録ができること。依頼媒体はHDDのほかCD/DVDにも直接作成ができること。過去の未納分を任意に口座振替データに追加できること。
81	口座振替依頼一覧表が印刷できること。
82	口座振替依頼集計表が印刷できること。金融機関別支店別
83	口座振替結果の一覧表（振替者、振替不能者）が印刷できること。振替不能一覧表は連続不能回数の指定もできること。
84	口座振替結果集計表が印刷できること。金融機関別 印字項目：振替依頼件数、金額、振替済件数、金額、振替不能件数、金額
85	納入済証明書の印刷ができること。
86	コンビニ収納が対応できること。速報で仮入金、確報で本入金として登録されること。
87	コンビニ収納の一覧表や集計表の印刷ができること。
88	過誤納一覧表の印刷ができること。過誤納処理済でも指定で印刷できること。
89	過誤納通知書、過誤納請求書の印刷ができること。過誤納対象者に個別に発行する、しないの指定ができること。
90	還付決議登録ができること。還付決議書の作成ができること。
91	還付登録ができること。還付通知書の作成ができること。
92	充当決議登録ができること。充当先は将来の月やほかの水栓番号へも指定できること。充当決議書の作成ができること。
93	充当登録ができること。充当先は将来の月やほかの水栓番号へも指定できること。充当通知書の作成ができること。

6.滞納業務

No	内容
96	処理年月別に未納一覧表が印刷できること。未納額は仮入金額、納入誓約額、徴収停止額を減算して集計することもできること。未納回数、未納金額を指定（水栓単位、使用者単位）して検索できること。年月日を指定した時点での一覧表も作成できること。
97	口座振替不能通知書が印刷できること。レイアウトは要望に合わせる。検索後、画面で個別に発行中止ができること。対象者絞込み作業はエクセルで行い取り込むこともできること。
98	督促状が印刷できること。レイアウトは要望に合わせる。検索後、画面で個別に発行中止ができること。対象者絞込み作業はエクセルで行い取り込むこともできること。
99	催告書が印刷できること。レイアウトは要求に合わせる。検索後、画面で個別に発行中止ができること。対象者絞込み作業はエクセルで行い取り込むこともできること。
100	給水停止予告通知書が印刷できること。レイアウトは要求に合わせる。検索後、画面で個別に発行中止ができること。対象者絞込み作業はエクセルで行い取り込むこともできること。
101	給水停止執行通知書が印刷できること。レイアウトは要求に合わせる。検索後、画面で個別に発行中止ができること。対象者絞込み作業はエクセルで行い取り込むこともできること。
102	上水、下水別に対象者を一覧表示して不納欠損予定登録が行えること。検索は処理年月範囲指定又は時効年月日（以前）の指定で行えること。又、個別に不納欠損予定を中止することができること。
103	不納欠損予定一覧表の印刷ができること。執行状態（予定、確定、除外）や消費税率の指定もできること。
104	不納欠損予定対象者を検索して不納欠損金の登録が行えること。不納欠損対象者の変更をすることもできること。
105	不納欠損一覧表の印刷ができること。不納欠損年月日の範囲指定や消費税率の指定もできること。
106	滞納整理簿が印刷できること。複数水栓を使用している使用者を纏めて印刷もできること。
107	納入誓約書が印刷できること。
108	納入誓約が以下の内容で登録ができること。支払回数や1回あたりの支払額で自動計算する機能もあること。 支払方法：毎月定額払、隔月定額払、個別払、毎月定額＋個別月増額払、隔月定額＋個別月増額払 納入方法：納付書、口座振替
109	誓約納期限を範囲指定して分割納付書の印刷ができること。
110	納入誓約者の一覧表が印刷できること。
111	納入誓約者の収納状況一覧表が印刷できること。又、誓約納期限を指定して、誓約不履行者の一覧表も印刷できること。
112	上水下水別に時効年月日の管理ができること。一部入金や納入誓約などで時効年月日が自動で更新されること。
113	時効年月日の範囲指定をして徴収停止の一括登録ができること。又、個別徴収停止をすることもできること。
114	債権一覧表が印刷できること。時効中断年月日の指定もできること。
115	債権調書の印刷ができること。
116	徴収停止者の一覧表が印刷できること。徴収停止年月日の指定もできること。

117	債権処理（債権放棄、債権消滅、免除）の登録ができること。
118	債権処理（債権放棄、債権消滅、免除）をした一覧表の印刷ができること。
119	不納欠損後の簿外債権の管理ができること。
120	簿外債権一覧表が印刷できること。
121	納入通知書の再発行画面で簿外債権の領収書の印刷ができること。
122	簿外債権を回収した一覧表の印刷ができること。

7.メーター業務

No	内容
121	使用状態などを指定してメーター一覧表が印刷できること。
122	口径別のメーター集計表が印刷できること。 集計区分：行政区別、検針地区別、水系別
123	口径別の検定満期集計表が印刷できること。 集計区分：行政区、検針地区、水系別
124	検定満期年度月別の集計表が印刷できること。 縦軸：年度、横軸：4月～3月
125	メーターの入庫処理を一括で登録できること。
126	メーターの入出庫明細表、入出庫集計表が印刷できること。
127	メーター在庫一覧表が印刷できること。不良在庫を把握するため検満年月の範囲指定もできること。
128	メーター在庫集計表が印刷できること。
129	貯水槽台帳が作成できること。
130	貯水槽の清掃検査履歴一覧表が作成できること。
131	以下の条件でメーター交換対象者をエクセル形式に出力できること。 事業区分、検満年月範囲、使用状態、検針周期、口径、水栓管理区分、メーター種別、検針地区又は行政区
132	エクセルで対象者を調整した対象データを読み込む（登録）ことができること。読み込んだ順番に交換番号が登録されること。
133	メーター交換対象者一覧表が印刷できること。
134	口径別メーター種別別メーター交換対象者集計表が印刷できること。 集計単位：検針地区、行政区
135	交換番号順に工事業者の登録ができること。
136	交換対象を中止することができること。
137	メーター交換依頼一覧表が印刷できること。
138	メーター交換票が作成できること。 左：役所控、右：お客様控 印字項目＝水栓住所、使用者名、水栓番号、口径、メーター番号、前回指針、工事業者、役所名 手書項目＝交換年月日、新メーター番号、取外指針、使用水量、取付指針、作業担当者
139	メーター交換依頼データの作成ができること。（エクセル形式）
140	メーター交換のお知らせ（ハガキ）が印刷できること。

141	交換対象者を一覧表示して交換情報の登録ができること。又、追加の入力もできること。 登録によりメーター在庫がなしに変更されること。
142	メーター交換依頼データからメーター交換登録ができること。 変換項目＝交換年月日、新メーター番号、取外指針、取付指針登録によりメーター在庫がなしに変更されること。
143	メーター交換一覧表が印刷できること。 条件：メーター交換年月日
144	口径別メーター種別別メーター交換結果集計表が印刷できること。 集計単位：検針地区、行政区

8.データ管理

No	内容
143	お客様マスタの項目に対して検索ができること。氏名、住所などは、部分一致検索、完全一致検索、前方位置検索、後方一致検索ができること。よく使用する条件は、パターンの登録ができること。
144	お客様マスタや調定データ、入金データ、未納データのデータ出力（エクセル形式、CSV形式）ができること。出力する項目は任意に選択ができ、よく使用するパターンの登録ができること。又、検索結果後のデータ出力もできること。
145	実際の有収水量を元に料金改定のシミュレーションができること。料金だけではなく、基本水量や段階水量の変更や現行料金体系から口径体系や用途体系へ変更する改定シミュレーションもできること。
146	ユーザー別操作ログを表示できること。
147	検針履歴、調定、入金データの変更、削除履歴の出力ができること。
148	入金日を間違えて登録したときのために、入金日の一括変更が操作担当者でもできること。
149	金融機関コードの一括変更が操作担当者でもできること。
150	金融機関マスタや業者マスタなどのマスタは権限者が追加、修正などができること。
151	料金改定の操作は職員でも変更ができること。

【2】会計システム

1.予算に関する機能

No	内容
1	建設改良繰越、事故繰越等該当する支出負担行為書データを利用し翌年度へ繰越することができること
2	勘定科目を一覧で表示し一覧表から追加・修正・削除が可能であること。
3	勘定科目の追加を行った際に合計残高試算表や予算執行状況表に自動的に反映することが可能であること（勘定科目の設定で帳票の出力位置を設定すること）。
4	予算積算基礎からの積上方式で予算要求額を入力すること。
5	予算要求は、算出根拠を画面表示し、容易に編集入力が可能であること。
6	予算要求入力は、前年度予算要求内容のデータを利用可能であること。

7	前年度予算額が画面に表示されていること。
8	上記積算根拠入力、単価、計算式からの編集活用も可能であること。
9	予算額は、円単位から千円単位への丸め処理を自動で行うこと。
10	積算根拠の編集については一覧画面で編集が可能であること。
11	予算見積書が出力可能であること。
12	予算見積の履歴管理が可能であること。最大10回とする。
13	予算額を元に予算消費税集計表や予算消費税計算書の作成が可能であること。
14	予定仕訳を登録することにより予定損益計算書、予定貸借対照表を作成するための試算表を前年度分・当年度分の2年分作成できること
15	清算表を元に予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書を作成すること
16	決算見込の数値は予算科目の細節毎に実績部分と予定部分に分けて管理できること
17	決算時の仕訳内容を予算科目の節毎に設定できること
18	予算書（予算実施計画書、資金計画、前年度予定損益計算書、前年度予定貸借対照表、当年度予定貸借対照表、当年度予定損益計算書（参考）、予算実施計画内訳書）はA4横又はA4縦でも作成が行えること。
19	当年度予定損益計算書は予算書として作成する必要はないが、当年度予定貸借対照表の未処分利益等の数値を作成するためには必要なものであるので作成すること
20	予算書（当初及び補正）はCSV形式又はExcel形式で名前を付けて個別ファイルとして作成できること
21	補正予算は予算編成業務と同様の処理が可能であること。
22	補正予算書（総括、補正予算実施計画、補正予算予定キャッシュ・フロー計算書、予定貸借対照表、予定損益計算書）もA4横又はA4縦でも作成が行えること。
23	予算流用及び予備費充用伝票の作成が可能であること。
24	予算の執行状況はリアルタイムに把握できること。
25	建設改良繰越、事故繰越等該当する支出負担行為書データを利用し翌年度へ繰越することができること

2.収入に関する機能

No	内容
26	予算、仕訳、金額、納入者、摘要等を入力することにより、調定の振替伝票作成又は収入伝票作成が可能であること。
27	収入支出科目の更正・振替は、日付をさかのぼることが可能であること。
28	調定一覧、収納一覧の作成が可能であること。
29	日付を範囲指定し、調定額を集計し一覧を作成できること。
30	振替伝票、収入伝票データは、入力時に残高試算表、総勘定元帳に金額が反映すること。
31	伝票入力の際、過去の伝票や雛形の伝票を科目、金額、伝票番号等で参照し伝票作成が可能であること。
32	伝票番号は伝票種別毎に自動連番とすること。
33	収入伝票は調定伝票より参照が可能であること。
34	消費税区分は予算科目より自動表示が可能であること。

35	調定は単件毎の方法と全体での方法と選択できること
36	単件調定では、所属年度・収入科目・収入金額・納入義務者の名称及び住所が登録できること
37	単件調定の納入期限を自由設定できること
38	単件の納付書の再発行処理が可能であること
39	単件ごと及び全体での収納ができること

3.支出に関する機能

No	内容
40	支出負担行為入力時に、支出負担金額で予算残のチェックをかけること。
41	支出調書を作成する時、支出負担行為の内容を参考として作成できること。
42	消費税区分は予算科目より自動表示が可能であること。
43	金額と予算科目により、決裁区分を自動的に変更できること。
44	決裁帳票の決裁欄には、「※」又は「専決」などの印字ができること。
45	1支出負担行為データを複数回に分けて支払が可能であり、1支出負担行為伝票ごとの残額管理資料の出力が可能であること。
46	予算執行を伴わない支出処理ができること
47	概算払前払伝票ごとの未精算管理資料の出力が可能であること。
48	口座支払処理を可能とし銀行振込FD及び口座振込依頼書を作成できること。
49	口座情報は1債権者で複数持てること。
50	業者別の支払確認が可能であること。
51	税区分(課税・非課税・不課税)は、入力時にその都度入力者が判断するのではなく、予算科目に事前に設定できること。
52	消費税計算は、内税・外税のどちらの形式にも対応していること。
53	伝票データは簡単に表計算ソフトに出力が可能なこと。
54	1支出伝票で複数債権者への支払い(銀行振込FD及び口座振込依頼書)が可能であること。
55	未払金のリストを作成できること

4.月次・決算に関する機能

No	内容
56	振替伝票は複数の仕訳を入力できること
57	総勘定元帳は、勘定科目別に、「日付・伝票種類・伝票番号・相手科目・金額・摘要・相手先」を出力項目とする作成が行えること。総勘定元帳は、「節」「細節」のそれぞれのレベルで作成が行えること。又、日計、月計のみの表示が可能であること。
58	総勘定元帳は、期中税抜及び期中税込み方式での金額で表示されること。
59	総勘定元帳から仕訳伝票を参照することが可能であること。
60	予算差引簿は、「日付・伝票番号・金額・予算残額・摘要・相手先」を出力項目とする作成が行えること。
61	予算執行状況表は、「当初予算・補正額・流用充用額・予算現額・当月負担額・累計負担額・当月執行額・累計執行額・予算残額・執行率」を出力項目とする作成が行えること。

62	月次損益計算書・月次貸借対照表・資金予算表が作成できること
63	期中税抜き、税込みの合計残高試算表の作成が行えること。
64	合計残高試算表から直接、総勘定元帳・仕訳伝票を参照することが可能であること
65	集計表の作成は日付の範囲を指定できること
66	資金予算表、消費税集計表の作成が行えること
67	仕訳伝票の集計により消費税申告書(付表1、2も含む)の作成が行えること。特定収入割合が5%を超えたときの計算にも対応していること。
68	精算表の作成が行えること。
69	決算書(決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金(欠損金)計算書、剰余金(欠損金)処分計算書、収益費用明細書)はA4横又はA4縦でも作成が行えること。
70	決算資料は、CSV形式又はExcel形式で名前を付けて個別ファイルとして作成できること
71	年次比較資料(貸借対照表、損益計算書、予算執行額)や経営分析資料の作成が行えること。
72	職員が独目に集計表を作成できるように、出力・集計内容を設定し保存できること(最低10の設定できること)
73	独自の集計表をCSV形式又はExcel形式で名前を付けて保存できること。

5.固定資産に関する機能

No	内容
74	有形固定資産・無形固定資産の登録が可能であること。
75	資産の管理は、種類、部門、ごとに管理できること。
76	帳簿原価を算定するため取得価額と減価償却累計額を表示すること
77	無形固定資産などは直接法による減価償却ができること
78	帳簿原価とみなし原価の管理ができること。また帳簿原価の内訳とみなし原価の内訳の管理ができること。
79	償却限度5%、10%、1円の区分管理できること。
80	定額法及び定率法及び取替法に対応できること。
81	1つの台帳番号で複数の種類(管種別口径別等)を登録できること。
82	減価償却費の計算が迅速かつ正確に算出可能なこと。
83	減価償却の計算は取得年度の翌年度から若しくは、取得月の翌月から開始する設定ができること
84	過去の台帳で年償却金額を手入力可能なこと。
85	法令、省令などにより固定資産の償却年数が変更になった場合、異動処理で対応可能であること。
86	既に取得した資産で増加減少があった場合、一部取得又は一部除却処理が可能であること。
87	一部取得・除却がある場合、帳簿原価の異動内容を同一の台帳で表示すること
88	除却数量を入力するだけで除却金額の自動表示ができること。
89	当年度除却資産一覧表の作成が行えること。
90	当年度取得資産一覧表は、資産番号、取得年月日順等で作成ができること。
91	固定資産台帳の作成が可能なこと
92	既存資産を様々な条件で簡単に検索ができること。
93	固定資産明細書の作成が可能なこと。又、シミュレーション用データを含む、含まないの指定や、対象年度は過去や未来でも指定が可能であること。
94	地区別固定資産明細書の作成が可能であること。
95	資産別の固定資産明細内訳書の作成が可能であること。

96	シミュレーションのデータを登録できること。
----	-----------------------

6.貯蔵品に関する機能

No	内容
97	先入先出法、移動平均法に対応可能であること
98	入出庫の管理ができること
99	貯蔵品受払簿が作成できること
100	最低5年間の貯蔵品の異動履歴を保持できること

【3】施設台帳地図情報システムシステム

1.操作機能評価

No	内容
1	メニュー関係はプルダウン方式にて表示・選択できるようにすること
2	地図をマウス機能のみで自由にスクロール表示・拡大縮小できること（マウスの移動をほとんどさせずにできること・ホイールマウスの機能を十分に使うこと）
3	ホイールマウスのホイールを押し込むこと等でのパンニング機能（地図を掴んでのスクロール）を可能とすること
4	地図の移動は移動したい方向に向かって画面の中央に近いところでマウスのポインターをクリックした場合はゆっくり、画面の中心から遠く離すに従って加速してスクロールすることが可能であること
5	選択した2点を対角にした長方形の範囲を拡大して表示できること
6	部分的に拡大表示することができること（虫眼鏡機能）
7	上記、虫眼鏡中の表示対象であっても、虫眼鏡枠内にてホイールマウスを用いて自由自在に拡大縮小が可能であること
8	誤作動を防ぐために参照モード・入力モード等の切替をツールバー上にて行うことができること
9	指定する2点の距離を計測できること
10	多角形で指定する範囲の面積を計測できること
11	属性の情報表示中等、他の作業中に計測機能を動かす場合は、計測機能を制限するメッセージを画面上に表示させること。

2.地図表示機能評価

No	内容
12	同一の属性データ毎に管理することにより、全データもしくは、任意の属性データを選択して表示することが可能であること。
13	特定のボタン又はマウス操作によりワンクリックで地図全体が表示されること
14	表示している地図の縮尺が表示できること。また、任意の縮尺で地図を画面に表示できること
15	強調表示機能としてメーターの用途ごとに色を変えて大きなシンボルを地図上に表示可能なこと

16	管種ごとに色を変えて表示可能なこと
17	水系別に色を変えて表示可能であること
18	データとして所有している実測圧について地図上にてバーグラフ及び、数値にて表記することが可能であること
19	管路等の線種や太さ・色等独自のペンツール・ブラシツールを自由自在に作成することが出来ること
20	家屋等の色も自在に後から変更可能であること
21	各レイヤ毎の色管理が容易に出来ること

3.属性情報表示機能評価

No	内容
22	マウス等で選択した目標物の属性内容を表示できること
23	一つの目標物の属性内容が多数の場合、必要に応じて属性情報レベルを加減することができること 基準は別途協議する ※概要と詳細内容表示というイメージ
24	属性内容のウィンドウは移動ができること
25	目標物に関連付けたファイル内容を容易に表示できること（ファイリング機能）
26	目標物に関連付けたファイルはファイル形式を選ばないこと。（どんなファイル形式のものでも自由自在に扱えること）
27	ファイリングデータへの加工を容易に行い、書き込みや、はんこ処理を施すことが可能であること。またその状態で印刷保存も可能とすること

4.検索機能評価

No	内容
28	全ての属性項目をキーにして検索できること
29	複数の検索キーによる絞込み検索できること
30	検索した結果地物が複数ある場合、画面上に一覧表示できること
31	一覧表示した中から地物を選択できること。
32	検索条件を複数（無制限に）名前を付けて保存できること
33	検索した結果を印刷及びCSV形式等で出力できること
34	属性項目での検索とは別に、地図上でエリアを作成し、その範囲内に置いて抽出属性を選定し、同じくリスト化させる機能を有すること
35	抽出させる際の条件として、「エリア内に全て含まれているものだけを抽出する」、若しくは「一部だけでも含まれているものを抽出する」を、切り替えることが可能であること
36	一度行った検索条件について名前を付けて保存することが出来（範囲ごと保存すること）、次回からはそのファイル名称を読み込むだけで、同じ検索が何度でも出来ること
37	「開栓」「閉栓」「停止」「未使用」等々、メーターの使用状況に合わせて色分けし、給水状態を表示させることが出来ること

38	配水管路等の施設延長調書を「管種別」「年度別」「範囲指定での施工年度別」「用途別」等で作成できること
39	弁栓や柵等の施設集計調書を「種類別」「年度別」「範囲指定での施工年度別」等で作成できること

5. 作図編集・情報入力機能評価

No	内容
40	パスワード等により編集可能なユーザー設定ができること
41	配水管・建物・道路等の属性毎の作図編集がユーザー側でもできること
42	メーター・バルブ・消火栓等のシンボルの作図編集がユーザー側でもできること
43	コメント（文字）の作図編集がユーザー側でもできること
44	任意の幅を設定できるグリッド線を表示しユーザー側でも作図できること
45	配水管が描かれている方向と制水弁の描かれている方向が同じであるといった、シンボルの描画が適正に自動的にされること
46	作図編集後、入力編集機能を起動させ属性情報の入力漏れを防ぐこと
47	作図及び選択した地物毎の属性内容をユーザー側で登録・変更できること
48	必須項目の入力漏れのないように自動チェックすること

6. 印刷機能評価

No	内容
49	全ての印刷内容をあらかじめ確認するプレビュー機能があること
50	画面に表示されている地図と同一内容を印刷できること
51	任意の縮尺で印刷できること
52	印刷用紙サイズによる印刷領域を表示して範囲印刷できること
53	印刷範囲領域を広げる・狭める・回転させることができること
54	方位記号を地図上に表示させ印刷できること
55	方位記号を印刷する位置を自由に設定できること
56	検索結果一覧及び検索結果から選択した地物の属性内容を全て印刷することができること

7. 断水解析機能評価

No	内容
57	管の一部をクリックし、その箇所を断水させるために必要なバルブの位置をわかりやすく地図上に表示すること
58	断水になる管をわかりやすく地図上に強調表示すること
59	断水対象となる被害家屋の属性情報が一覧表となって自動作成されること
60	バルブが有効でない場合に次のバルブを上流、下流へ遡って追跡可能であること
61	上記条件時に拡大した断水影響範囲についても再度一覧表をまとめて作成すること
62	断水予定日時を入力することで断水予告案内を作成することが出来ること

63	リストの作成から各一軒一軒に配布する「断水のお知らせ」までをサポートすること
64	「断水のお知らせ」の文書を校正できること

8.給水解析機能評価

No	内容
65	新規で給水申込があった場合に給水可能であるかどうか解析できること
66	既存家屋の口径変更等があった場合に給水可能であるかどうか解析できること
67	新規又は変更により給水ができない家屋がないか解析できること
68	新規給水のために割り込ませた家屋をわかりやすく色を変えて表示すること
69	給水できない家屋を常にわかりやすく表示すること
70	配管の口径を変更させた場合等様々なシミュレーションができること
71	解析処理する時間は実務上支障がないこと（概ね5秒以内）
72	給水連合管状態での分岐から先の水圧もサポートすること
73	分岐箇所を系統にわかりやすく表記すること
74	高低差の要素も計算に反映させること
75	給水解析の結果をデータシートと共に印刷することが可能であること
76	給水不良状況が確認できた際、給水管の口径を変更するなどの対応策を検討できること
77	各戸の家屋番号等を解析結果シートに記入し、家屋データの関連付けがしやすいように配慮されていること

9.直圧解析機能評価

No	内容
78	直圧（直結）給水解析ができること
79	配水管有効水頭も任意に規定することが出来ること
80	配管の条件を入力することにより、自動で配管模式図を作成できること
81	マスターテーブル上にて器具類損失水頭について「直管時の損失換算表」の数値をパラメータにて自在に変更することが可能であること
82	負圧になる箇所については色を変えて、器具作動圧が、所要水頭に至らない点をビジュアル的にわかりやすく表記する工夫がされていること
83	条件設定修正後のファイルを保存することが出来ること

10.管網解析機能評価

No	内容
84	模式図画面で、圧力計算点（ノード）の動水圧を色分けして表示することができること
85	模式図画面で、圧力計算点（ノード）の静水圧を色分けして表示することができること
86	模式図画面で、管路流量別で色分けして表示することができること
87	模式図画面で、動水勾配別で色分けして表示することができること

88	模式図画面で、損失水頭別で色分けして表示することができること
89	模式図画面で、水の流れ方向を矢印で表記すると共に管径別にて色分けして表示することができること
90	模式図画面で、流速を矢印で表記すると共にその速度を色分けして表示することができること
91	節点のない一本の管上であっても、圧力変化点はその管上にて起きる場合はその変化点を按分処理にて求め、色分けすることを可能とすること
92	系統図の編集が可能であること
93	系統図上でも川等の位置関係をデフォルメーションした表記が出来ること
94	系統図上でも模式図の時と同等の解析が可能であること
95	ノードデータの管理や、パイプデータの管理はエクセルのシートのように一覧出来るように管理され、エクセルデータベースデータのように入れ替えを誰でも簡単に行えるようにすること。
96	管一本一本に対して、管材質・布設年数により絶対粗度数を考慮できること
97	管の新設や口径の変更といった様々な条件を変更してシミュレーションできること
98	解析に関する計算誤差を任意に設定することが出来、解析速度（解析に要する時間）を自在に調整することが可能であること（正確な解析がしたい時は誤差を厳しく、おおよその概算解析をする時は誤差をゆるめて早く解析結果を収束させる）
99	解析の元となる給水単位は戸数・人口・流量から切り替えられること。また、表示の際の単位も自由に切替が出来ること
100	時間最大比の設定方法は一般世帯の条件下においては配水系等・節点設定・節点毎自動計算から選択可能であること。一般以外給水の条件下においては配水系統・節点設定より選択可能であること。
101	地表残存水頭許容値をパラメータとして自由に与えることにより、リスク回避の解析を可能とすること
102	管欠損時の解析が可能であること
103	ポンプ及びバルブでの増減圧を考慮できること
104	動的解析を行うことにより水の到達時間を求めることが出来ること
105	動的解析に任意の係数（残留塩素消費速度常数）をパラメータとして、与えることによって残留塩素濃度解析ができること（最大と最小の中間を平均化した方式および、パラメータを与えられない物は不可とする）
106	簡易水道設計指針による解析が可能であること また当指針を用いて行った解析の補正要素を盛り込んだ地図を自動作成すること
107	消火水量を考慮した解析が可能であること
108	バルブの損失を考慮した解析が可能であること
109	水圧不足時の取り出し可能流量解析が可能であること（需要流量に対する許容取水量の倍率が任意で定めることが出来、解析に反映するようになっていること）
110	漏水解析を実施することが出来ること またその際の漏水実験定数を漏水係数と共に任意でパラメータとして与えることが出来ること

111	制御を伴った解析の内訳は「水位差一定制御」と「流入制御条件」とし、これに対応していることとする また制御条件を自在に変化させることで（数値の変更も含めて）その結果を解析によって求めることが出来ることとする
112	実務上支障のない時間で処理すること（解析計算誤差 $0.000001\text{m}^3/\text{Sec}$ で、ノード数120程度の条件下にて概ね30秒、ノード数380程度の条件下にて約1分以内に解析を完了すること）
113	解析結果よりパイプ幹線表を作成するシステムであること
114	解析前後での各ノードの圧力変動を、棒グラフまたは折れ線グラフにて表示することが可能であること また、比較対象は「解析前後」以外に「補正值との比較」も可能とすること
115	グラフ作成の条件項目としては「全ノード」「全パイプ」「ノード指定」「パイプ指定」「幹線別ノード」「幹線別パイプ」とし、選択された内容毎にグラフの作成を任意に行えること
116	シミュレーションの前後をわかりやすく対比、比較できること
117	解析画面には管路一本一本の検算が行えるよう、管路電卓が装備されていること
118	管路電卓にて計算する内容は「管路流量」「損失水頭」「管路口径」「管路距離」であり、5つ以上の解析公式を自由に使い分け流速係数までを考慮できる物とすること
119	通常モードにて、消火栓から一定距離枠の円を任意に作成し、消火範囲を検討すると共に消火栓必要箇所の作成検討に貢献するシステムであること

内訳書

	品名	数量	単位	金額	摘要
1	準備費	1	式		
2	パソコン関連機器	1	式		
3	検針関連機器	1	式		
4	ソフト費	1	式		
5	導入費	1	式		
6	諸経費	1	式		
	小計				
	消費税相当額	10	%		
	合計(税込)				
	1か月あたりのリース料(/60か月)				
	消費税相当額	10	%		
	合計(税込)				

設計書(内訳)

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
【1準備費】					
システム仕様打合せ	1	式			
計					
【2パソコン関連機器】					
サーバPC	1	台			
クライアントPC(ノート)	6	台			
クライアントPC(デスクトップ)	3	台			
液晶モニタ	1	台			
A3対応モノクロレーザープリンタ	2	台			
A3対応カラーレーザープリンタ	1	台			
リモートルーター	1	台			
バーコードリーダー	2	台			
メールシーラー	1	式			
その他機器(HUB、ケーブル類)	1	式			
計					
【3検針関連機器】					
ハンディターミナル	15	台			バッテリーパック 2個/台、SDカード1枚/台
個別充電器	15	個			
キャリングケース	15	個			
通信ユニット	1	台			
集合充電器	2	台			
計					
【4ソフト費】					
料金調定システム移設費	1	式			既設データ移設費含む
ハンディターミナル対応費	1	式			
カスタム対応費	1	式			
会計システム移設費	1	式			既設データ移設費含む
マッピングシステム移設費	1	式			既設データ移設費含む
データベースソフト	1	式			
オフィスソフト費	9	セット			
ウィルスソフト	1	式			
リモートメンテナンスソフト	1	式			
既設ソフトカスタマイズ費	1	式			
計					
【5導入費】					
導入費	1	式			
・現地作業費(機器設置等)					
・試運転調整費					
・操作説明費					
計					
【6諸経費】					
諸経費	1	式			
計					